

東京2020大会のセキュリティ概要について

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 警備局

東京2020大会は、新型コロナウイルスの影響下で1年延期を経たことや無観客での競技開催など異例ぞくめでしたが、特段の事件事故等の発生もなく成功裏に終了しました。警備の面では競技会場が札幌から静岡と分散したなか、警備会社が警備共同企業体を設立するなどオールジャパン体制での警備がなされたと聞きます。また防犯設備面では、セキュリティカメラ8,000台の設置をはじめとする各種のセキュリティ機器が活用されたとのことです。

今回、これらの概要につきまして、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の警備局にご寄稿をお願いし、掲載させていただきました。

【1. 東京2020大会セキュリティの概要】

1. 東京2020大会セキュリティの基本
2. 体制の確保
3. 東京2020大会セキュリティにおける各種数字

【2. セキュリティ機器の活用】

1. 先進技術の活用
2. 映像監視システムの導入
3. 警備員管理システムの導入
4. その他セキュリティ機器
5. 大会後の対応

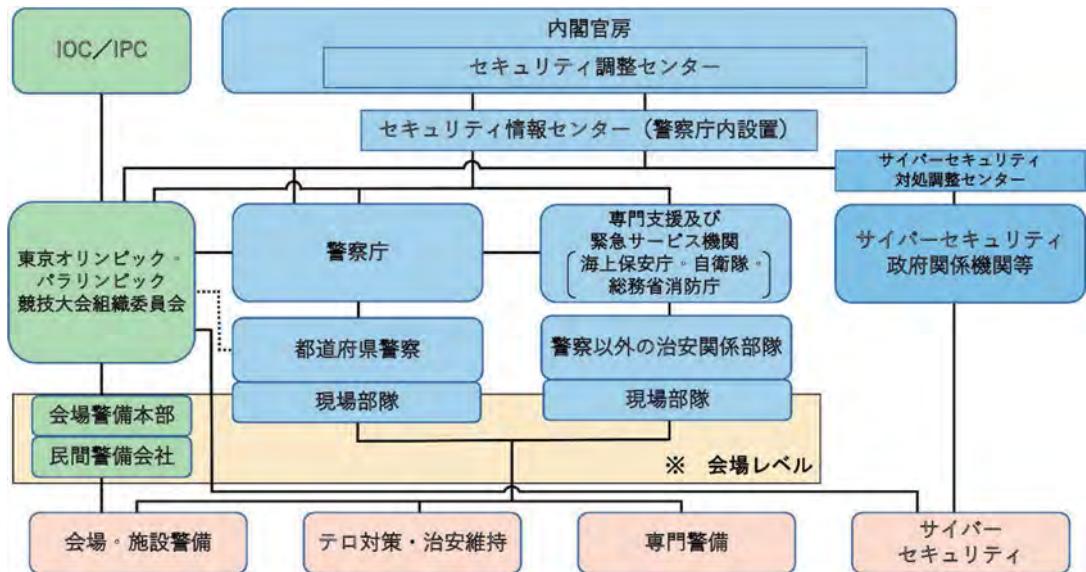
【1. 東京2020大会セキュリティの概要】

東京2020大会は、コロナ禍において、大会の一年延期、原則として無観客となるなど、前例のない大会となりましたが、所要の対策を関係機関と連携して講じ、安全・安心に運営されました。

大会セキュリティについても以下を基本として、大会関係者及び観客の安全・安心の確保が図られました。

- 自主警備体制(民間警備員)を中心とした警備
- 先進技術を含むセキュリティ機器、装備資機材を活用
- 関係機関と連携したセキュリティ体制の構築





1-1. 東京2020大会セキュリティの基本

東京2020大会の主なセキュリティは、会場をフェンスで囲み、フェンスや会場内にセキュリティカメラを設置しました。

また、会場等に入るすべての人、車、物に対し、X線検査装置や金属探知機等による厳格なセキュリティチェックを実施しました。会場等には安全が確認された人・車・物しか入れないようにすることで安全・安心の確保を図りました。

これが東京2020大会セキュリティの基本です。



1-2. 体制の確保(民間警備員)

東京2020大会は、世界最大規模のスポーツイベントであり、競技会場等の警備対象も多数に及ぶことから、警備員規模もかつてないほど大規模になることが想定されました。そこで、2018年4月3日、パートナー企業2社を共同代表とし、首都圏の警備会社14社からなる共同企業体、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体」(警備JV)が設立され、警備員の確保が図られました。大会時には、全国から553社の警備会社の参画を得て警備員を動員し、1日当たりの最大動員数は、約1万4,000人、延べ警備員数は、約51万7,000人となりました。なお、1都3県の競技会場等及び路上競技は警備JVによる警備、その他の地域については、パートナー企業2社による警備が実施されました。

過去大会においては、警備員の確保が大きな課題となりましたが、東京2020大会においては、この課題をクリアし、民間警備員を中心とするセキュリティ体制を確保し、安全・安心な大会運営が実施されました。



1-3. 東京2020大会セキュリティにおける各種数字

主な警備対象数 競技会場～47対象 大会関係施設～83対象	警備拠点数 49 (競技会場: 43、非競技会場: 6)	歩行者検査場（関係者）レーン数 約450レーン	車両検査場レーン数 約130レーン
スクリーニング資機材 X線検査装置 約1,000台 門型金属探知機 約1,770台 ハンディ金属探知機 約2,040台 車両下部検査装置 約100台		大会警備JVの構成会社数 553社	最大時警備員数 (最大拠出日の人数) 7月30日 約14,000人 (うち、警備JV=約11,900人)
セキュリティカメラ 約8000台	セキュリティセンサ 約2500式	顔認証装置台数 約300台	延べ警備員数 約517,000人 (うち、警備JV=約467,000人)

【2. セキュリティ機器の活用】

大会セキュリティは、人的警備に加え、物的警備(セキュリティ機器)を活用し実施されました。



【ペリメータ警備】
フェンス上には、「セキュリティカメラ」と
「センサ」を設置



【アクレディテーションチェックポイント】
アクレディテーションチェックポイントでは、
「顔認証機器」を活用



【歩行者検査場】
歩行者検査場には、「X線検査装置」と「門型
金属探知機」を設置



【車両検査場】
大会史上初めて、全ての車両検査場に、「車両
下部検査装置」を設置

2-1. 先進技術の活用

東京2020大会では、大会史上初めて、すべての大会関係者の入場に顔認証システムを導入しました。

顔認証システムによる厳格な本人確認を実施し、なりすまし等の不正入場を防止して会場の安全を確保しました。

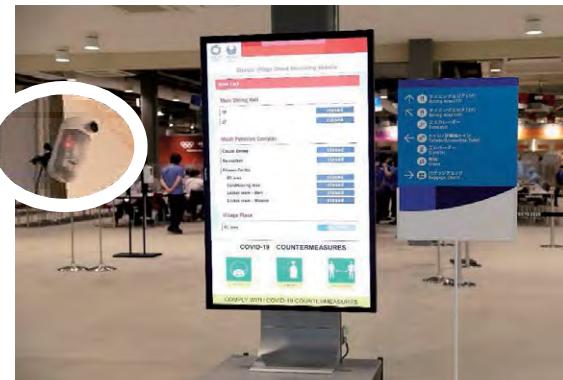
大会期間中のピーク日には延べ約17万人、トータルで約400万回の入場資格チェックを行い、高度なセキュリティとスムーズな入場を実現しました。

また、コロナ対策として、新たに混雑検知システムを導入しました。画像解析技術を利用して混雑度合いを測定するものです。

選手村のメインダイニング等、混雑が予想される場所に設置され、混雑状況を分かりやすく表示し、密を避ける対策に寄与しました。この他、選手を含む大会関係者向け個人用スマートフォンアプリに混雑状況を表示させる等、利便性を考慮した対応も実施しました。



アクセスコントロールシステム



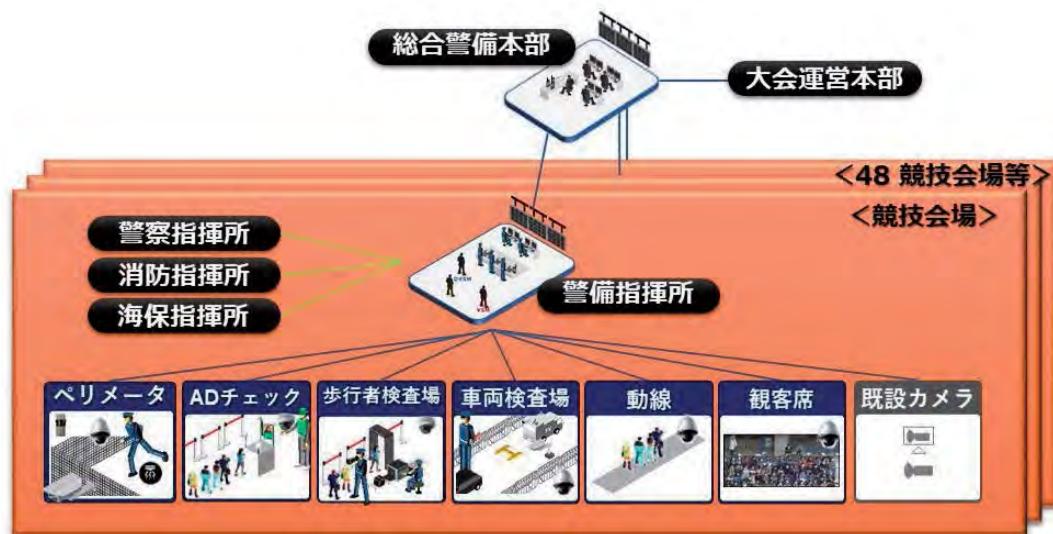
混雑検知システム

2-2. 映像監視システムの導入

フェンス、会場内に配備されたセキュリティカメラと侵入を検知するセンサについては、運用連携を図る映像監視システムを導入しました。これにより、既設カメラ約1,000台を含む合計約8,000台、警備員に配備したウェアラブルカメラ約200台の映像が集約されました。

また、会場の警備指揮所において会場内へ侵入しようとする不審者を自動検知するシステムにより、監視業務の省力化と会場内重要地点の効率的監視を実現しました。

会場の映像については、総合警備本部や運営本部、さらには会場の治安機関指揮所と共有され、緊密な連携が確保されました。

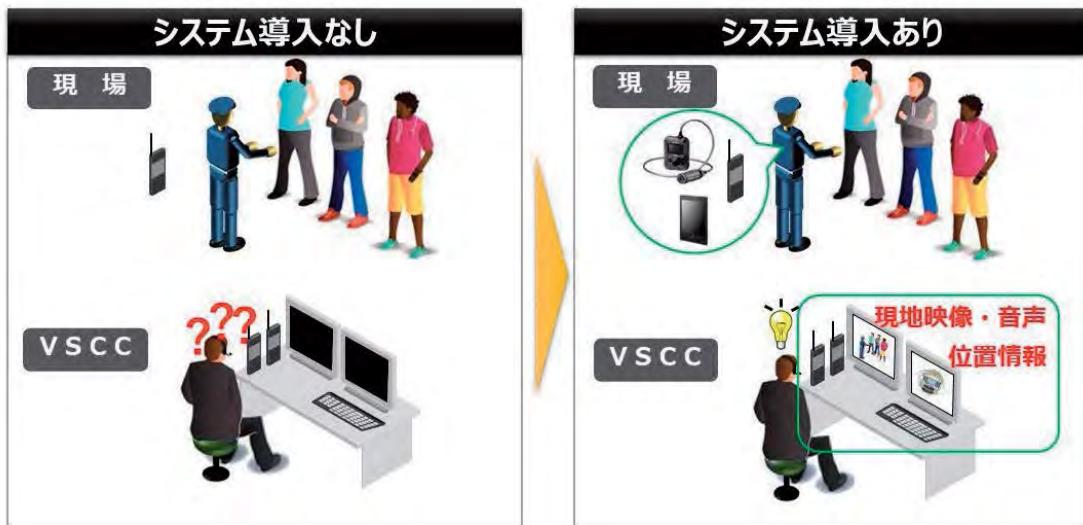


2-3. 警備員管理システムの導入

競技会場等に配置された民間警備員の運用にあたっては、大会パートナーである警備会社2社のイベント系警備ノウハウの集大成であるシステムを活用した警備を実施しました。

ウェアラブルカメラやスマートフォン等を活用したシステムにより、事案発生現場と会場警備本部との密接な連携を構築しました。

これにより会場から警備本部、運営本部への報告(エスカレーション)の基礎情報を効率的に収集できるようになるとともに、迅速的確な警備運用を実現しました。



2-4. その他セキュリティ機器

競技会場等で使用されていた通常のセキュリティカメラのほか、洋上警戒を実施するため、バルーンカメラも使用し、高所からの俯瞰的な監視を実施しました。

また、主要競技会場には、液体検査装置を設置し、ペットボトル等の液体を会場に持ち込む際の検査に活用し、危険物の持ち込みを防止しました。

このほか、歩行者検査場においては、携帯式金属探知機も活用しました。車両検査場においては、大会史上初めて全検査場に車両下部検査装置を設置し、危険物の発見を確実に行い、セキュリティレベルの向上と検査時間の短縮を実施しました。



バルーンカメラ



液体検査装置



携帯式金属探知機



車両下部検査装置



2-5. 大会後の対応(セキュリティ機器)

競技会場等で使用されていたセキュリティカメラをはじめとするセキュリティ機器は、警備対象が多数にわたったことから、その設置数も膨大な数となりました。

よって、機器の調達にあたっては、計画段階から後利用の点も踏まえて検討を進めました。

取付に工夫が必要なセキュリティカメラは、買取を前提とした工事請負契約としました。大会後、一部会場には残置して活用、その他についてはリユースのため売却措置としました。

また、X線検査装置、門型金属探知機、車両下部検査装置などについては、リース前提の業務委託契約とし、受託者側での有効活用を促しました。

このように東京2020大会においては、持続可能性の観点にも配意した取組を実施しました。



会場残置・売却



リース